

さきに本誌1962年10月号で、江見康一、溝口敏行、梅村又次の3人が、「地域経済構造の分析(1)」と題する第1回の共同研究を発表したが、本調査はそれに続く第2回目の共同研究であり、今回は篠原三代平、江見康一が担当した。いずれも、1962~3年度にわたる文部省試験研究費による「地域経済構造の動態的研究」の1環をなすものであって、計算作業には電子計算機Burrough E 101をも使用した。

本調査はとくに戦後の急速な高度成長のなかで生じた地域経済構造変貌過程における問題点を、従来比較的看過されてきた、金融・財政の両側面から客観的な資料にもとずいて摘出することを狙いとする。工業地帯の大都市への集中過程が金融の地域的二重構造を形成し、預貯金の動態的ビヘイビアに対して大都市型とその他の型ともいうべき分極化をもたらしたが、もちろんこのような傾向はひるがえって実体面における拡大された較差の持続に一役を買う結果となる。これに対して、財政はいかなる較差補整的役割を演ずるか。前回の研究は1955年1ヵ年のみをとりあげたが、今回は多少とも対戦前比較や1955年以後の高成長過程をとりあげ、さらにたとえば各地域別の申告所得分布の推移を掘り下げるなど、地域間の分析を動態的過程として追跡しようとした。

I 地域経済構造と金融

1. 金融の地域構造

地域構造という観点からわが国の金融をとりあげる場合に、従来からも注目されてきた重要なポイントは、戦後預貸率が都市銀行と地方銀行その他の地方金融機関の間に大きく拡大しそのまま維持されているということである。都市銀行の預貸率は年度末の計数からみれば、戦後多少の変動はあったにしても80~90%の間にあり、地方銀行の預貸率は80%台から70%台へと低下しつつある¹⁾。信用金庫のそれは70%台から最近ようやく80%に達したばかりで都市銀行より依然として低い。

農業協同組合に至っては預貸率は1950年の21.7%から1954年に43.9%に上昇したけれども、その後は1962年まではほぼ40%台を維持している状況にある。

高度成長下の都市銀行は、ともすれば、日銀貸出をバックとしていわゆるオーバー・ローン現象を続けてきたが、このオーバー・ローン現象は都市銀行に強く集中的に現われ、地方銀行やその他金融機関はむしろその不足資金を埋めるといふ補完的な役割を果たすようになっていくこともよく知られた事実である。つまり、地方で集められた預金は必ずしも全部が地方産業に使われず大都市に流出するという金融の地域間二重構造が戦後鋭角的に現われるようになったということが、1つの特徴的な姿である。

ところが、預貸率に現われたこのような傾向は、戦後の現象であって、戦前にはみられなかった。これは戦争中から始まったといってもよろしい。つまり、戦前は地方の中小企業は問屋制下請工業として、その金融を問屋にあおぐ場合が多かったが、地方金融機関は問屋金融等にかなりのかねを回わし、地方産業の金融にその主たる役割を演じてきた。そのため、たとえば戦前1930年の都市銀行の預貸率は63%、地方銀行のそれは86.6%であったし、1935年になっても預貸率は都市銀行52.2%、地方銀行73.8%という状態で、むしろ今日とは完全に逆であった。

ところで、戦後における都市銀行の預貸率の上昇にはいくつかの原因があろう。第1には、問屋制工業の衰退に伴い、戦中以後問屋金融が地方銀行の主たる融資対象とはなりえなくなったこと、第2には、銀行資本の集中が地方銀行をして都市銀行の系列下に押しやる結果となったこと、そして第3には、戦中戦後を通じて日本経済は重工業化の一途を辿ってきたが、その結果は軽工業態

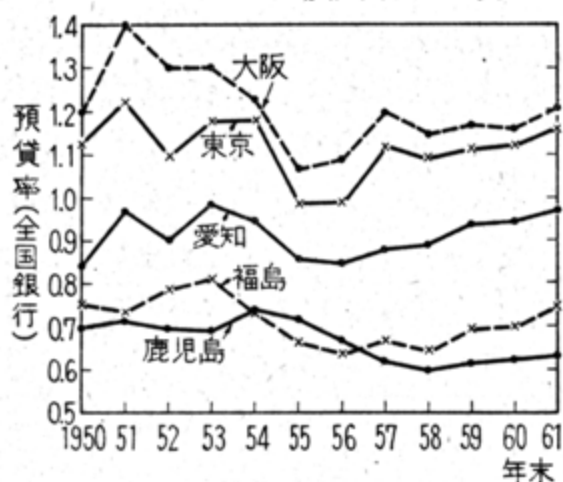
1) 預貸率を計算するときには、「貸出残高+純預金残高」(ただし預金残高から銀行保有の小切手、手形を差引いたものを純預金残高と称する)比率をもって預貸率という場合が多い。ここでは統計上の生みの数字によって一応そのまま計算して、預貸率の値を示した。純預金残高を用いるときには、都市銀行の預貸率は100%を超える場合が多い。

勢の産業構造に比べて、はるかに生産力の都市集中、大工業地帯への集中を促進し、金融の地域構造もそのような経済の実態に対応した動きを示さざるをえなくなったことなどが挙げられよう。

実際図1が示すように、全国銀行の統計から、大阪、東京、愛知などの預貸率の高さならびに動きを低水準の府県、福島、鹿児島に比較してみると、預貸率が前者において、いちぢるしく高い反面、その循環的な揺れも後者より大きく現われていることを知る。

このようにして、産業の特定大工業地帯への集中が金融の地域構造に反映し、これがここ数年の高度成長によって一段と推進されたわけであるが、他方いったん成

図1 全国銀行預貸率の地域差



備考：預貸率計算の場合、預金残高から銀行保有の小切手・手形を差引いていない。

立したこの金融の地域構造が実体面の地域差の拡大に1役を買うに至ったことも見逃しえないところだと思われる。しかし、この側面はすでに多くの人々によって意識されている事柄である²⁾。そこで、本稿では以上を念頭におきながらとくに預貯金性向ならびに預貯金変動のピーピアの地域差に分析の焦点をあわせて、分析を行いたいと思う。

2. 預貯金性向の地域差を規定するもの

以上のような金融の地域構造を背景にすると、ここでいう預貯金性向にもおのずから地域別特性が浮び上がってくるように思う。大都市を含む府県ではやがて分析するように預貯金性向はかなり高く、所得水準の低い府県ではそれが低い。しかも前者の預貯金性向は後者より変動の幅がはるかに大である。なぜそのようになるのだろうか。これを地域別に分析するまえに、まず表1で国全体の預貯金性向、ならびに勤労者、農家、法人企業別の預貯金性向の最近の動きを観察してみよう。

2) 例えば、沖中恒幸『金融論』1957年、pp.72~91, pp.241~254; 川口弘。「金融の地域構造」『金融ジャーナル』1961年5月号。

表1 預貯金性向の動向

	一般預貯金増	〔全都市勤労者の〕 預貯金増	〔農家世帯の〕 預貯金増	〔法人企業の〕 預貯金増
	〔分配国民所得 - 法人・個人税〕	勤労者可処分所得	農家可処分所得	法人企業純益
(1)	(2)	(3)	(4)	
1951	11.8%*	—%	6.2%	—%
52	14.7*	2.2	5.8	—
53	12.4*	3.2	6.4	—
54	13.6	4.1	6.3	40.9
55	12.6	5.6	9.0	77.3
56	14.7	6.8	9.0	19.0
57	20.4	7.9	7.0	46.3
58	13.9	8.2	9.4	59.5
59	18.6	8.8	13.5	61.4
60	18.0	9.3	13.5	—
61	20.5	10.5	—	—
62	—	10.3	—	—
(年度)	(暦年)	(年度除北海道)		

備考：1) *印の係数は一般預貯金増に「小切手・手形の金融機関手持高」を調整せざるもの。
2) (1)欄は分子は日銀貯蓄推進部推計、分母は国民所得推計による。
3) (2)欄は総理府統計局の家計調査による。貯金+保険掛金-貯金引出-保険取金である。
(3)欄は農家経済調査による。預貯金増+積立金増である。
(4)欄は法人企業統計年報による。
3) 法人の預貯金性向は1960年以降、1953年以前は現金・預貯金を分けずに調査しているため不明。当期純益は法人税を控除。

国全体の預貯金性向は(1)欄で見られるようにこの間1.8%から20.5%に増大しているが、勤労者の預貯金性向は2.2%から10%台に、農家の預貯金性向は6.2%から13.5%に増大している。法人企業の預貯金性向ははるかに高く、50%前後であり、変動の振幅も大きい。法人企業では高成長過程にあってたえず銀行からの借入をふやしてきたため、その見返りとしての預貯金も急増する。この高度成長の間法人の預貯金性向がいちぢるしく高かったことはうなづける事実だといわねばならない。これからして、法人企業ほどではないにしても、企業的色彩を持つ個人企業の預貯金性向も同様にかなり高かったらうという推測がつく。大都市を含む府県ほど預貯金性向が高いのは、法人企業の預貯金が一般預貯金のなかで非常に大きな割合を占めるからであろう。

この点をさらに追求するために、府県別に勤労者の預貯金増、農家の預貯金増、その他預貯金増、の一般預貯金増総額に占める構成比を推定してみよう。表2はこれであって、これによってみても、「一般預貯金増」のなかで勤労者、農家の寄与部分は一般に予想外の低位を示していることがわかる。ところが、法人・個人企業の預貯金が主要部分を構成する「その他預貯金増」においては、その構成比が50~80%ぐらいにまで及んでいる。なかんずく、大都市の東京(86.2%)、大阪(85.1%)がとくに大きくなっていることは注目すべきである。「農家預貯金増」の比較的高いのは青森(52.5%)、山梨(49.4%)、

表2 一般預貯金増の府県別・主体別推計
—1959 暦年—
(括弧内%)

	勤労者 預貯金増加	農家預貯金 増加	その他の預 貯金増加	一般預貯金 増加合計
北海道	27,477(37.6)	5,683(7.8)	39,848(54.6)	73,008(100.0)
青森	4,231(32.0)	6,617(52.5)	1,959(15.5)	12,607(100.0)
宮城	3,202(14.1)	5,433(23.9)	14,121(62.0)	22,756(100.0)
群馬	5,173(24.2)	3,271(15.3)	12,898(60.5)	21,342(100.0)
千葉	6,876(24.0)	3,637(12.7)	18,136(63.3)	28,649(100.0)
東京	62,755(12.9)	4,438(0.9)	421,079(86.2)	488,272(100.0)
神奈川	12,106(18.9)	9,536(14.2)	45,561(67.8)	67,203(100.0)
山梨	2,060(21.0)	4,855(49.4)	2,912(29.6)	9,827(100.0)
長野	5,642(21.0)	9,427(35.1)	11,811(43.9)	26,880(100.0)
岐阜	4,278(13.8)	4,796(15.5)	21,924(70.7)	30,998(100.0)
愛知	35,481(25.1)	9,685(6.9)	95,916(68.0)	141,082(100.0)
三重	5,173(21.4)	5,419(22.4)	13,603(56.2)	24,195(100.0)
京都	8,715(17.9)	1,727(0.4)	38,330(81.7)	48,772(100.0)
大阪	27,483(11.4)	8,339(3.5)	204,503(85.1)	240,325(100.0)
兵庫	26,673(32.2)	8,893(10.7)	47,295(57.1)	82,861(100.0)
奈良	1,851(12.4)	2,876(19.3)	10,209(68.3)	14,936(100.0)
鳥取	1,154(15.7)	2,522(34.2)	3,692(50.1)	7,368(100.0)
広島	15,584(39.0)	10,112(25.3)	14,255(35.7)	39,951(100.0)
山口	6,184(26.5)	5,213(22.4)	11,902(51.1)	23,299(100.0)
徳島	2,246(19.2)	2,721(23.3)	6,708(57.5)	11,675(100.0)
愛媛	4,158(20.1)	2,593(12.5)	13,931(67.4)	20,682(100.0)
福岡	13,185(23.2)	7,757(13.7)	35,882(63.1)	56,824(100.0)
長崎	7,769(55.7)	792(5.7)	5,382(38.6)	13,943(100.0)
鹿児島	3,598(24.8)	3,508(24.1)	7,423(51.1)	14,529(100.0)

備考: 1) 勤労者預貯金増は、統計局の家計調査によって、「貯金純増+保険掛金-保険取金」を得、これを就業構造調査による非農業雇用者世帯数でふくらませたもの。
2) 農家預貯金増は農家経済調査の「預貯金増・積立金増」を就業構造調査の農林業業主世帯数でふくらませたもの。
3) その他預貯金増は日銀貯蓄推進部推計の「一般預貯金増」から前2者を差引いてこれをえた。
4) (1)の場合、都市の調査がそのまま府県の計数になるものとして預貯金増を推定したただし、富山(富山)、滋賀(大津)、宮崎(宮崎)は不規則な変化を含んでいるため、これを掲げなかった。46府県全部が、掲げられていないのは、統計局「家計調査」のカバーしている都市の数の制約によるものである。

鳥取(34.2%)などであるが、これらは第1次産業の比重が比較的高い府県であり、しかも第2表にみるように、「一般預貯金増」の大きさが低位にある府県だといえる。「勤労者預貯金増」が10%台にあって低い府県としては、宮城(14.1%)、東京(12.9%)、大阪(11.4%)、岐阜(13.8%)のように、企業性預貯金の比重が高いためにそうなった府県がまず数えられる。しかし奈良(12.4%)、鳥取(15.7%)のように工業化されていないためにこの比率が低い府県もある。

このように府県別に検討してもなおかつ企業性預貯金のウェイトが極めて大きいことがわかる。もちろん、この法人・個人企業の企業性預貯金が景気変動にしたがって激変すれば、この比重がとくに大きい大都市区域の府県では、預貯金性向がとくに大きな振幅をもって変動することが予想される。ところが、これらの企業性預貯金の変化を規定するものは、いうまでもなく貸出の変化で

あり、貸出はとくに工業地帯の諸企業の旺盛な投資活動によって大きく繋引されてきた。それゆえ、超重工業化の傾向によって形成された工業地帯への投資の集中は、資金の超過需要を通じて一方ではこれら区域の都市銀行における預貸率の悪化をひき起すとともに、他方では大都市を含む府県の預貯金性向の高さを引上げ、さらにその循環的な激変性を促進してきたといえる。高度成長の過程はこのように、預貸率や預貯金ビヘイビアに対しても地域的な差異をもたらしたのである。

3. 預貯金ビヘイビアの地域差

預貯金変動態様の地域差をこれから分析しようとするのであるが、以下一般預貯金残高 D_t と県民分配所得 Y_t の比率 D_t/Y_t を「預貯金残高比率」、 $\Delta D_t/Y_t$ を「預貯金性向」と名づけることにしよう。ところで、戦後のインフレのため金融機関の預金残高の実質価値はいちぢるしく減価した。それゆえ、戦後「預貯金残高比率」はどの府県でも急激な上昇過程を辿ってきたといえてよい。表3は46府県から、試みに14府県を抽出して、 D_t/Y_t の

表3 D_t/Y_t の変動

	1951	1956	1960	1960/1951
北海道	40.3%	71.8%	89.5%	2.22
宮城	33.4	66.9	91.4	2.74
福島	31.5	57.4	77.3	2.45
栃木	38.0	62.7	86.3	2.27
東京	76.9	114.3	149.3	1.94
神奈川	32.0	60.0	75.9	2.37
静岡	47.7	88.0	106.2	2.23
愛知	64.0	102.6	121.6	1.90
大阪	71.0	119.6	146.4	2.06
和歌山	46.7	100.3	144.7	3.10
島根	40.1	65.0	86.6	2.16
徳島	58.6	80.1	103.6	1.77
福岡	42.0	68.2	85.5	2.04
鹿児島	30.9	54.2	78.5	2.54

1951~1960年間の推移を調べてみたものである。第3表でみるかぎり、1951年から1960年まで預貯金残高比率は急激な上昇を示しているが、その比率が比較的高い東京、大阪、愛知の上昇率(1960/1951)はむしろ低く目であり、当初この D_t/Y_t が低かった宮城、福島、鹿児島などが上昇がきわめて急である。和歌山だけが最初は中位ぐらいの比率だったにもかかわらず1960年には大阪なみのレベルに追いついていることが目立っている。

一般預貯金残高 D_t および県民分配所得 Y_t を人口 N_t と GNP デフレーター P_t で割って、 $D_t/P_t N_t$ と $Y_t/P_t N_t$ を求め、両者の間にいま回帰分析を加えてみる。1951~60年間の時系列について、

$$D_t/P_t N_t = a + b(Y_t/P_t N_t)$$

表4 $D_t/P_tN_t=a+b(Y_t/P_tN_t)$ における回帰係数 b の値

北海道 1.55	富山 1.65	鳥取 1.54
青森 1.28	石川 1.56	島根 1.44
岩手 1.37	福井 1.95	岡山 1.79
宮城 1.47	山梨 1.05	広島 1.85
秋田 1.45	長野 1.42	山口 1.89
山形 1.36	岐阜 1.97	徳島 1.40
福島 1.23	静岡 1.61	香川 2.08
茨城 0.92	愛知 1.69	愛媛 1.92
栃木 1.29	三重 1.63	高知 1.49
群馬 1.45	滋賀 1.37	福岡 1.36
埼玉 1.85	京都 2.08	佐賀 0.97
千葉 1.23	大阪 2.16	長崎 1.24
東京 2.03	兵庫 1.67	熊本 1.39
神奈川 1.21	奈良 1.96	大分 1.57
新潟 1.50	和歌山 2.90	宮崎 1.12
		鹿児島 1.43

表6 府県間クロス・セクション $D/N=a+b(Y/N)$

	a	b	R^2
1951	-12,067円	0.727	0.702
1952	-19,528	0.911	0.686
1953	-19,581	0.953	0.703
1954	-35,254	1.228	0.769
1955	-49,625	1.431	0.851
1956	-47,340	1.408	0.859
1957	-41,605	1.325	0.973
1958	-59,436	1.633	0.806
1959	-70,865	1.736	0.845
1960	-71,848	1.664	0.852

表6 預貯金残高に占める銀行・信託比率 (D_{bt}/D_t)

	1951	1956	1960
北海道	55.3%	47.1%	44.2%
宮城	52.0	44.7	46.4
福島	39.2	38.8	39.6
栃木	45.7	47.9	47.8
東京	78.3	75.8	72.8
神奈川	63.1	55.5	51.4
静岡	55.7	53.4	51.2
愛知	71.2	66.0	45.1
大阪	83.6	76.5	73.5
和歌山	51.0	47.0	45.7
島根	38.5	39.6	35.7
徳島	46.6	49.4	47.1
福岡	56.5	51.0	49.6
鹿児島	36.7	31.9	29.0

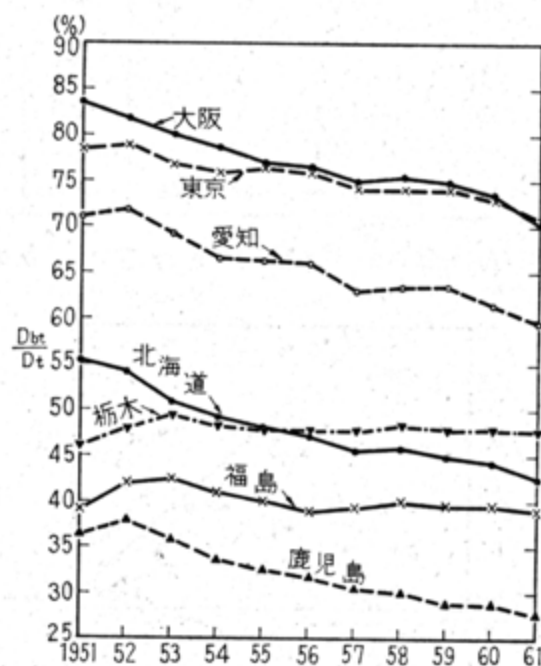
の計算を行うと、 R^2 の 0.9 以上の府県は 46 府県中 44 府県に達し、僅かに鳥取が 0.85、佐賀が 0.73 であるにとどまる。ゆえにここでは R^2 の掲載を省略する。さらに a はすべての府県がマイナス値をとり、 b の値が大きい府県ほど a の絶対値が大きくなっている。ここでは紙数の制約上回帰係数 b のみを表 4 に掲げる。東京、大阪、京都のようところが 2 以上となっているが、このほか和歌山 2.90、香川 2.08 となっていて大きい。千葉、神奈川といった東京近傍の工業地帯では却って b が 1.2 程度で低いのはそれらの府県の企業性預金も東京に集中するためかもしれない。これに反して、東海地区では、岐阜 1.97、愛知 1.69、三重 1.63、静岡 1.61 と、全く b の値がならされている感じである。この点は企業預金の地域的集中が東京近辺ほどシャープに現われていないためであろう。

次に、時系列ではなく、1951~60 年間、府県間クロス・セクションの回帰係数を年々計算してみる。得られた結果は、 R^2 にみられるように必ずしもフィットがよくはない。時系列のものに比べると、その印象を強くうける。しかし、クロス・セクションの限界預貯金残高比率 b は 1951 年の 0.727 から 1960 年の 1.664 まで 2.29 倍の上昇をみている。このことは所得の地域間ちらばりにくらべて預貯金残高の地域間ちらばりが、絶対額では次第に大きくなっていることを示す。すでにわれわれは、表 3 で特定 14 府県について調べてみたところ個々の府県の平均預貯金残高比率 D_t/Y_t が平均してやはりそのくらいの増大をみていることを知った。 $\Delta\left(\frac{D}{N}\right)/\Delta\left(\frac{Y}{N}\right)$ と D/Y とがともに大差ない変化を示しているからには、おそらく両者の比である弾力性の数値もまたこの間あまり拡大しはしなかったであろうと思われる。むしろ表 3 を

顧みた範囲では D/Y の地域差は多少縮小気味に推移している感がないではない。

日銀の一般預貯金残高は、銀行、信託、農協組、相互銀行、信用金庫、郵貯、簡保年金、生命保険、水協組、商工中金、信用組合、労働金庫などの預貯金を含んでいる。ところで、近時銀行以外の預貯金の構成比は各地方とも次第に増大の傾向を示しているようである。相互銀行や信用金庫の預貯金の増勢が都市銀行のそれを上回る

図2 D_{bt}/D_t の地域差と推移



傾向があるようだが、この点を検討してみよう。

表6が示すように、一般預貯金残高合計に占める銀行・信託比率は東京、大阪、愛知などの大都市を含む府県では高いが、他方所得水準が低い府県ほど低くみえる。この点は一般的常識を裏づけている。しかも表6でも図2でもみられるように、一般には D_{bt}/D_t はこの期間趨勢的に低下の傾向を示しており、高度成長過程が地方経済にも波及してそこでひき起した所得増加が次第により多く銀行以外の金融機関に吸い上げられるようになってきたことを示している。この動きはたんに地方だけでなく、大都市においても顕著にみられることはグラフと表が示すとおりである。しかし、ほぼどの府県もこの傾向を辿っているため、府県間の D_{bt}/D_t の開きは依然として大きい。

試みに D_{bt}/D_t を Y_t/N_t の1次函数と想定して1951~60年間について、両者の関係を見てみると、決定係数 R^2 は府県によって高いところもあれば低いところもある。そこで、第7表に R^2 が0.8以上の府県のみをとりあげて、

$$D_{bt}/D_t = a + b(Y_t/N_t)$$

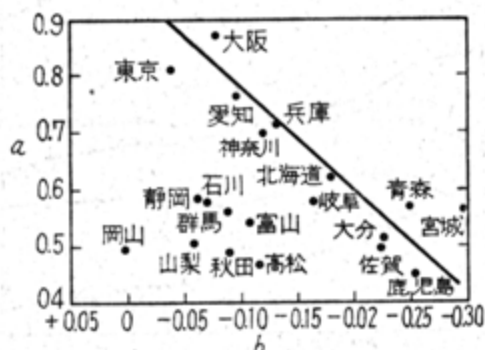
の a と b の計測値を掲げよう。

これから見出される傾向は、岡山をのぞけばすべての掲載府県で b 係数がマイナスだということであり、 D_{bt}/D_t の低下傾向がほぼ全国的であるということがうかがわれる。さらに、この b の数値が青森、鹿児島、宮崎、佐賀のように、比較的低い府県で2以上となっており、東京(-.0387)や大阪(-.0773)ではそれがいちぢるしく

表7 $D_{bt}/D_t = a + b(Y_t/N_t)$

	a	b		a	b
北海道	.623	-.1709	静岡県	.584	-.0602
青森	.571	-.2490	愛知県	.760	-.0969
秋田	.490	-.0890	大阪府	.871	-.0773
群馬	.563	-.0879	兵庫県	.713	-.1311
東京	.812	-.0387	岡山県	.496	+.0040
神奈川	.697	-.1203	高知県	.468	-.1141
富山	.541	-.1062	佐賀県	.497	-.2221
石川	.580	-.0694	大分県	.515	-.2267
山梨	.505	-.0574	宮崎県	.553	-.2962
岐阜	.578	-.1642	鹿児島	.447	-.2520

図3 $D_{bt}/D_t = a + b(Y_t/N_t)$ における a と b の関係



低く出ている。しかしよくみると、そういう関係が必ずしも一貫して成立しているわけではない。たとえば秋田や群馬などでは所得水準は高い方ではないが、 b の値はそれにもかかわらず低い。そこで、図3に所得水準とある程度の関連をもつ a と b との関係を見るために1つのグラフを描いてみた。

1本のラインのうえにのっかっている12府県は東京、大阪、愛知などの大都市を含む府県、神奈川、兵庫、岐阜のようにその近辺にある府県、ならびに青森、大分、鹿児島のようにややそれらから隔たった位置にある低所得水準の府県である。ところが、石川、富山、群馬、山梨などの8県はこのラインから分散している。これらの府県がどのような理由で分散しているかは説明し難い。

しかし、20府県のうち12府県にみられるような関係が成立している範囲において、同一の人口1人当り貨幣所得の増大は比較的所得水準の府県ほど D_{bt}/D_t を引き下げる程度が大であったということができよう。しかし、このことは、たんに趨勢的にはどの府県も D_{bt}/D_t の低下が同じ程度に生じたが、ただ大都市では1人当り貨幣所得増加の絶対額が相対的に大きいという事実を反映しているだけかもしれない。そうだとすれば、 D_{bt}/D_t の低下は所得水準の変化に無関係な各府県共通の傾向だということになる。

以上は預貯金残高そのものを分析したのであるが、実は預貯金増加額の方が一そう預金形態をとる貯蓄という意味で重要性をもつ。図4によって預貯金性向の変動をみるに、東京、大阪、愛知などは循環的変化が激しい反面、その他一般の府県ではその変動がなだらかだということを示している。これは第1節で明らかにしたように、大都市を含む府県では企業性預貯金の比重が高く、そのために変動も激しく現われるからであろう。鹿児島や福島のように所得水準が下位の府県だけでなく、富山のような中位の工業県ですら、預貯金性向がいちぢるしく安

図4 預貯金性向の変動

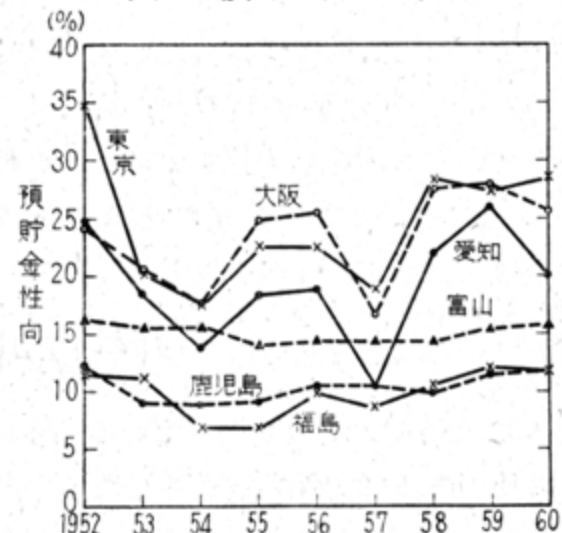


表8 $\Delta D_t/P_t N_t = a + b(Y_t/P_t N_t)$
—1952~60年—

	a	b		a	b
北海道	-6,118円	.192	三重	-3,735円	.204
青森	-2,170	.141	滋賀	2,281	.087
岩手	-2,082	.140	京都	-4,298	.226
宮城	-2,482	.165	大阪	-9,254	.311
秋田*	-3,198	.147	兵庫	-6,822	.198
山形	948	.096	奈良	-3,332	.207
福島	-2,363	.142	和歌山	-12,115	.343
茨城	420	.112	鳥取*	-3,199	.167
栃木	-4,350	.187	島根*	-2,057	.137
群馬	-4,357	.200	岡山	-5,460	.200
埼玉	-9,351	.265	広島	-3,472	.216
千葉	-4,044	.177	山口	-3,264	.180
東京	-8,631	.306	徳島	-1,833	.171
神奈川	-10,346	.215	香川	-5,144	.221
新潟	-2,759	.150	愛媛	-7,986	.237
富山	262	.147	高知	-1,212	.148
石川	-4,885	.222	福岡	-3,454	.153
福井	-5,792	.229	佐賀**	5,333	.022
山梨	-2,651	.161	長崎**	-4,192	.152
長野	-4,987	.194	熊本**	-485	.102
岐阜	-7,531	.279	大分*	-4,610	.180
静岡	-4,242	.209	宮崎*	-2,721	.143
愛知*	-2,912	.222	鹿児島	-3,945	.181

* 決定係数 R^2 が 0.7 を下回るもの。
** R^2 が 0.5 を下回るもの。

定的である。

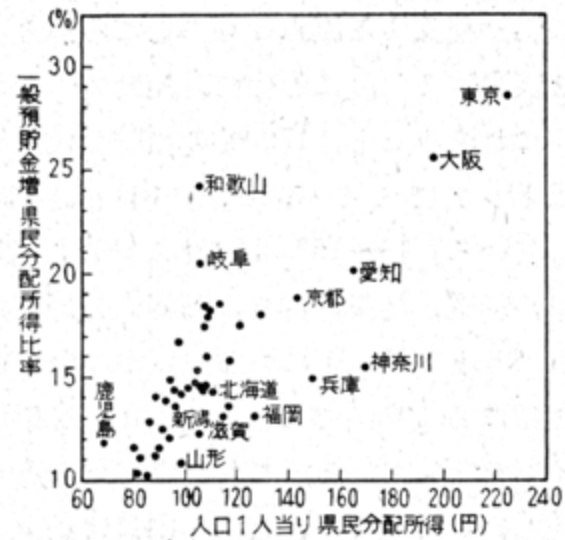
そこで、一般預貯金増加額と人口1人当り県民所得の間に1次函数をあてはめてみよう。この場合、 $\Delta D_t/P_t N_t$ 、 $Y_t/P_t N_t$ と per capita にするだけでなく、GNPデフレーターによる実質化をあらかじめ加えることにする。

表8は、表頭に示すような預貯金函数を1952~60年のデータにあてはめた結果を示している。とくにフィットのわるい県は*($R^2 < 0.7$)、**($R^2 < 0.5$)をつけてある。決定係数 R^2 を府県ごとに掲げることは省略したが、 R^2 が0.8以上の府県は全府県中24府県である。限界預貯金性向は大阪(31.1%)、東京(30.6%)と一段と高いが、和歌山(34.3%)が全国最高位となっていることは注目を惹く。さきに、第4表で限界預貯金残高比率を求めた際もそれが2.9となって全国最高となったが、預貯金性向としても同じ傾向が現われている。とくに限界預貯金性向が低いのは、山形、佐賀、熊本、滋賀、島根、茨城などであり、さらに一般にこれが15%前後の府県には比較的低位所得の府県が多いように見える。

いま限界預貯金性向でなくて、1960年の平均預貯金性向をとり、それと各府県の1人当り分配所得の相関をとってみる。第5図がこれであるが、大部分の府県(約36府県)は右上りの直線的傾向に沿っており、所得水準の高い府県ほど預貯金性向が上昇するという関係が大体浮び上っている。この点は、国民所得統計や家計調査資料

図5 預貯金性向と所得水準

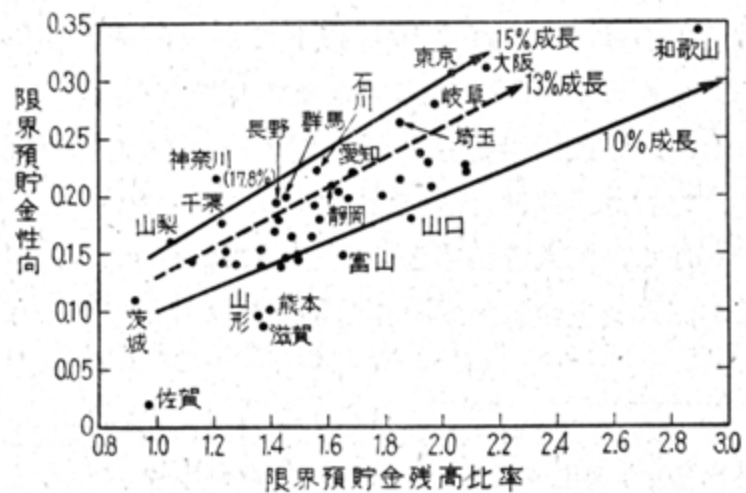
—1960年—



による貯蓄性向が必ずしも1人当り所得水準の函数として明瞭に現われないのは対照的であり、端的に企業性預金増加が高所得水準の府県ほど大きなウェイトを示すことを明示している。ただ、和歌山は依然として、平均預貯金性向が24.2%であって、所得水準にくらべるとかけはなれて高い位置にあることは注意を惹く。この府県は農家の貯蓄性向は高いが(23.8%で全国最高)、勤労者のそれは低い方である。一説では和歌山では山林地主の木材の上昇傾向に伴う高貯蓄率が物をいっているということである。他方、兵庫神奈川という大阪や東京に近接している府県が一般的傾向の下方に離散しているのは、企業性預貯金が県内でなく大阪や東京にも吸収されるからだともみなければならない。福岡が下方にとびちっているのは炭坑不況の影響であろう。北海道、滋賀、新潟、山形も下方にとびちっている。このうち、山形と滋賀が限界預貯金性向においてもいちぢるしい低位にあったことは第8表が示すとおりである。

いま表4の限界預貯金残高比率 [$\Delta(D_t/P_t N_t)/\Delta(Y_t/P_t N_t)$] を表8の限界預貯金性向 [$\Delta^2(D_t/P_t N_t)/\Delta(Y_t/P_t N_t)$] に比較してみよう。後者を前者で割ると、互いに分母は消去されて、 $\Delta^2(D_t/P_t N_t)/\Delta(D_t/P_t N_t)$ 、つまり預貯金増の実質額(GNPデフレーターによる実質額)の1952~60年間の平均成長率が導かれる。この関係は図6

図6 実質預貯金の平均成長率



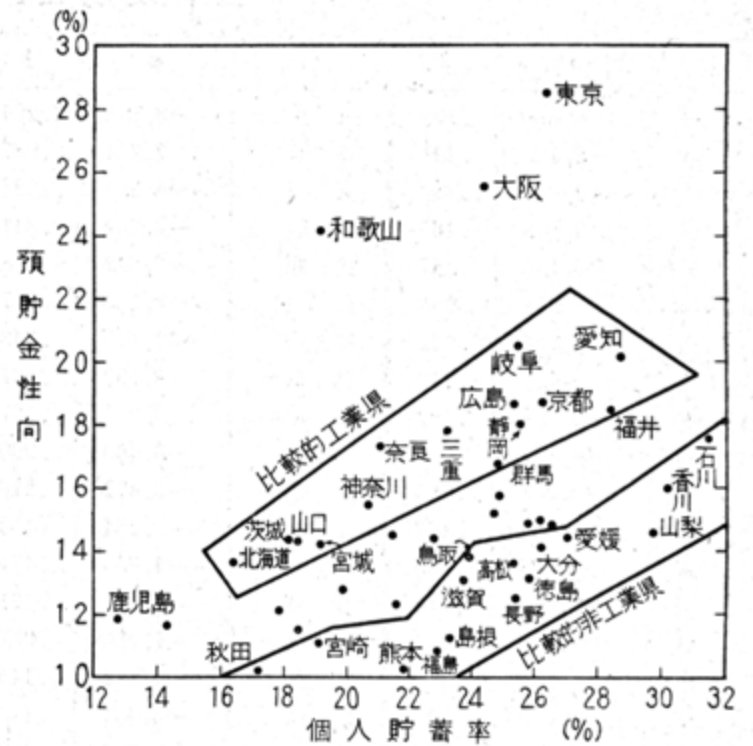
に描かれる。15%成長、13%成長、10%成長のラインは縦軸、横軸が交叉する原点ゼロのところからそれぞれの成長率を表現する角度において、補助的に引かれたものである。これをみると、17.8%の預貯金成長率を示した神奈川はトップであるが、東京、山梨は約15%の成長率となっている。13~15%間にあるのは、大阪、愛知、千葉、岐阜、静岡、埼玉、群馬、石川、長野であって、どちらかという工業地帯にある府県が多い。ところが、同じ工業地帯にある府県ではあるが、山口と富山は10%成長のラインを割っている。これはなぜであろうか。

推論は難しい。なぜなら、富山と山口は勤労者の貯蓄率ではむしろ全国でも最高位のグループに属するからである。にもかかわらず、なぜ預貯金の成長率はかくも低く目に現われるのだろうか。私は最近「県民所得統計」における製造業所得を『工業統計表』の製造業の粗付加価値と比較したことがある³⁾。ところが、「製造業所得÷粗付加価値」は山口が全国最低で57.5%であることを知った。ところが、その山口県は1959年には製造業の粗付加価値生産性において全国一であった。にもかかわらず、山口は1人当り所得水準は第20位という低位にある。この外見上の矛盾は製造業の生み出した粗付加価値のうち山口県に帰属する所得は本社送金や金利支払などもあっていちぢるしく低くなっているという事実を注目すれば解決がつく。ところが、その場合には山口における企業性預金の増大はその限度において減殺されることになる。山口の預貯金成長率の相対的低位は、それが工業県であるにもかかわらず、生み出した付加価値のうちかなり多くの部分が県外に流出するという事実にもとづいている。この点では富山も同じであって、かなりの工業県であるにもかかわらず、製造業の所得・粗付加価値比率は山口に次ぐ60.3%という低位にある。図6において、山口、富山が10%ラインを割っているという事実はこの意味で興味深いといわざるをえない。

山形、熊本、滋賀、佐賀は預貯金成長率が低く、いずれも7.5%を割っているが、それらの限界預貯金性向は、熊本をのぞけばいずれも10%以下であり、そして熊本といえどもわずか10.2%にすぎないのである。

図7は、県民所得統計の個人貯蓄率(個人貯蓄÷個人所得)に対して預貯金性向を比較したものである。いうまでもなく、個人貯蓄率というときには、勤労者、農家のほか個人業主の貯蓄率や非営利団体の貯蓄率がこれに

図7 個人貯蓄率と預貯金性向 -1960年-



反映されている。もちろん、個人所得と個人消費の残差としての個人貯蓄のデータにあまり過度の信頼をおくことは禁物であろう。しかし一応預貯金性向に対比してみると、図7のように、東京と大阪、これに前述した和歌山がとくべつ高い位置に離散している。個人貯蓄には含まれていない法人貯蓄や、法人ではなくても山林地主等の預貯金(和歌山県)が預貯金性向のなかで圧倒的なウェイトを示してこのような帰結を生んでいる。ところで、この3府県以外についてみると、散らばりはかなりの程度に広がっているが、その散らばりの上位にある府県は、愛知、岐阜、京都、広島、静岡、福井、三重、神奈川、宮城、山口、奈良といった工業地帯、あるいは観光地ないし中心的産業都市を含む府県が大部分である。ところが下位の方に位置している府県には、秋田、宮崎、熊本、福島、島根、鳥取、滋賀、高知、長野、山梨等、後進的府県に属しているものが多い。

ふたつの比較は法人を含んでいるかどうかでこのようにはっきりした地域差を浮び上らせる。

4. 個人貯蓄構成の地域差——補論——

以上は大體金融面から預貯金変動の型の地域差を分析したのであるが、最後に県民所得統計に現われる各府県の個人貯蓄を分解して、(1)勤労者貯蓄、(2)農家貯蓄、(3)その他個人貯蓄の3構成部分を推定する仕事に移る。個人貯蓄のなかには個人業主の貯蓄というきわめて企業性の貯蓄がある以上、個人貯蓄率の地域差の検討には、この1点の解明が必要とされる。ところが個人貯蓄のなかで、勤労者貯蓄と農家貯蓄を推計するには、それぞれ「勤労者1世帯当り貯蓄×非農林業雇用者世帯数」およ

3) 篠原三代平「産業構造入門(12)、地域較差と産業構造」『金融ジャーナル』1963年6月号。

表9 個人貯蓄構成の地域差

— 1959年 —

	農家貯蓄 (a)	勤労者貯蓄 (b)	個人貯蓄 (c)	$\frac{a}{c}$ (d)	$\frac{b}{c}$ (e)	$\frac{(c-a-b)}{c}$ (f)	$\frac{(c-a-b)}{\text{農業業主・勤労所得以外の個人所得}}$ (g)
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%
北海道	14,165	26,774	69,671	20.3	38.4	41.3	18.4
青森	4,616	6,462	20,834	22.2	31.0	46.8	22.6
宮城	3,175	6,858	24,312	13.1	28.2	58.7	24.8
千葉	4,004	13,600	36,970	10.8	36.8	52.4	30.1
東京	-2,688	81,631	401,140	-0.7	20.3	80.4	55.0
新潟	3,276	7,309	43,346	7.6	16.9	75.5	39.5
山梨	-45	2,073	14,243	-0.3	14.6	85.7	46.1
長野	5,509	6,910	59,664	13.4	17.4	69.2	42.0
岐阜	4,659	4,674	32,029	14.5	14.6	70.9	42.1
愛知	6,499	36,264	128,160	5.1	28.3	66.6	49.1
三重	2,374	5,835	22,966	10.3	25.4	64.3	30.8
滋賀	3,076	3,801	17,252	17.9	22.1	60.0	37.5
京都	891	12,145	56,354	1.6	21.6	76.8	45.1
大阪	2,639	51,315	205,139	1.3	25.0	73.7	47.3
兵庫	6,360	38,795	100,920	6.3	38.4	55.3	31.9
奈良	1,424	3,209	18,961	7.5	16.9	75.6	44.4
鳥取	1,483	3,243	9,349	16.9	34.9	48.2	24.6
広島	7,970	20,091	49,803	16.0	40.3	43.7	28.4
山口	3,498	8,700	24,838	14.1	35.0	50.9	23.1
徳島	1,604	3,025	15,119	12.6	20.0	67.4	29.1
福岡	3,683	27,371	111,435	3.3	24.6	72.1	50.3
長崎	690	9,694	31,139	2.2	31.1	66.7	39.2
宮崎	966	4,963	15,486	6.4	32.0	61.6	33.8
鹿児島	5,206	7,949	13,601	38.3	58.4	3.3	1.0

資料: 1) 農家貯蓄と勤労者貯蓄は「農家経済調査」および「勤労者家計調査」と「就業構造基本調査」により推計。

2) 個人貯蓄は経済研究所『県民所得統計』1963年による。

3) g欄の分母は個人所得から勤労所得と農業業主所得を差引いたものである。農業業主所得は「農経調」世帯当り農業所得と「就構調」農林業業主世帯数の積である。

び「1世帯当り農家経済余剰×農林業主世帯数」という方法によった。ところで、勤労者貯蓄の推計の場合、府県別に勤労者1世帯当り貯蓄がえられるのは1959年に行なわれた「全国消費実態調査」(9~11月)のみである。しかし、これは9~11月をカバーするにすぎないので、年々行なわれる都市別の勤労者家計調査(1~12月)における各都市の勤労者1世帯当り貯蓄を参考にして上記数字を1~12月をカバーするように補正せねばならない。たとえば、青森県の場合、

$$\frac{\text{「全消費実態」の青森県勤労者1世帯当り貯蓄 (9~11月平均)}}{\text{「家計調査」の青森市勤労者1世帯当り貯蓄 (1~12月平均)}} \times \frac{\text{「全消費実態」の青森市勤労者1世帯当り貯蓄 (9~11月平均)}}{\text{「家計調査」の青森市勤労者1世帯当り貯蓄 (1~12月平均)}}$$

の方式によって、青森県の勤労者1世帯当り勤労者貯蓄(1~12月平均)を推定した。

表9がそれである。まず同表からわかることは、個人貯蓄のなかで勤労者貯蓄、農家貯蓄の占める割合はかなり小さいということである。表9の(f)欄は農家、勤労者以外の個人貯蓄の個人貯蓄総額における構成比を示し、個人業主の貯蓄や資産所得からの貯蓄を大きく反映している。(f)欄の結果はおそらく多少過大評価であるかもしれないが、しかしこの部分が随分高い比重を示していることを十分に物語っている。ことに東京では勤労者貯

蓄が約2割を示すのに対して、この部分は8割に達している。大阪はこの部分が7割強である。他方、北海道、青森、鳥取、広島は4割台にあって低い。

(g)欄はこの農家貯蓄・勤労者貯蓄以外の個人貯蓄を、農業業主・勤労者の所得以外の個人所得で割って得た貯蓄率であって、農家・勤労者以外のグループ(含個人業主)の貯蓄率がどの程度の高さに達するかを明らかにしている。これによってみると、東京は55%で最高、続くのは福岡(50.3%)、愛知(49.1%)、大阪(47.3%)である。北海道、青森、宮城は18~24%間にあって低く、鹿児島はとくべつ低いのはあるいはデータの誤差によるのかもしれない。

5. むすび

以上によって、われわれは、(1)預貸率は都市銀行において高く、その他の地方に本拠を持つ金融機関において低い。これには、いろいろの原因があるが、大都市の近傍を中心とする工業地帯の形成が、大都市を中心に投資・貸出の地域的集中をもたらした点に注目した。(2) 預貯金残高比率、預貯金性向が東京や大阪などでいちぢるしく大きいのは、法人預金などの企業性預貯金の比重

がこれら大都市ではとくに高いからであるが、これら法人預金はもともと貸出によって誘発的に形成されたことを考えるならば、工業地帯を中心とした投資に対するはげしい需要や高い預貸率に現われた貸出に対する圧力が高い預貯金残高比率や預貯金性向をもたらした背後の要因だといえるわけだ。(3) その意味で預貯金函数などを各府県別に計測して、預貯金ビヘイビアの府県別特色を明らかにするとともに、(4) 補論的に、個人貯蓄の構成を分解して、勤労者・農家以外のグループの比重の高さや、その高い貯蓄率の府県別相違を分析した。

[篠原三代平]

II 地域経済構造と財政

1. はしがき

地域経済の構造において、金融のもつ作用は、篠原教授の分析に示されたように、地域間格差を縮小する方向に働くというよりは、資本主義経済の競争原理にもとづく、資金の特定地域への集中度を反映するものであり、むしろそこから生じる地域格差を一そう拡大してゆく傾向をもつことが明らかである。これに対し財政は、いわゆる「財政投融资計画」に見られるように、金融と共に動く面を持ちつつ、他方で単に経済性のみならず社会性をも合わせた観点から、租税とその再分配を通じる平衡化作用によって、地域間の格差を緩和する作用を果していることが認められる。本調査は、前段の金融構造の分析に対応させつつ、財政と地域経済の関係を明らかにする点にある。同じ表題のもとにおこなった前回の調査(『経済研究』13巻4号)では、昭和30年1ヵ年だけが取上げられていたのに対し、今回はこれを前後の時期に広げ、地域経済の発展段階に則して、財政の平衡化作用がどのように推移したかに注目したい。

2. 戦前・戦後における地域格差

ここで筆者が「地域格差」と称しているのは、地域間の所得水準の差を指している。地域を一応府県の範囲に置き換えると、それは1人当り県民所得の差である。もちろんこの水準の絶対差が、そのまま地域間の生活水準の実質的な差に結びつくものではなく、生活水準にはその地域が歴史的・地理的にもっている生活の standard というものが考えられるし、あるいは経済的要因としての地域的物価差も考慮される必要があるだろう。しかしここ

では、それらの点を explicit には取扱わないで、地域経済活動の結果としての県民所得水準に差があるという事実だけに注目し、その差に対し財政がどのように調整作用をおこなっているかについて考察する。また地域の範囲については、財政が行政と一体であるという観点から、府県を中心にして考えるのが妥当である。これは資料的にも好都合であるうえに、財政からのアプローチとしては、現に財政資金の流れている機構に則して考える以外に方法はない。もし現在の府県単位での考察において、行政圏と経済圏との齟齬が指摘できるとすれば、その点から逆に地域経済圏のあるべき大きさについても示唆がえられることになる。

まず戦前において、日本経済の成長と共に地域間の所得格差が拡大して来たことは、資本主義の発展に伴う不均等成長の問題として一般に認められている点である。この点を統計的に確認するためには、たとえば地域間の1人当り県民所得の格差が、明治以降どのように拡大して来たかを明らかにすればよいが、戦前については県民所得の系列がえられないので、それを県民1人当りの租税水準の推移に置きかえて見れば、近似的に考察することができる¹⁾。それによれば、日本の産業革命が緒についた明治30年代においては、現在後進諸県と称されている東北、北陸、山陰、四国、南九州などの諸県の水準は、東京、大阪などの先進地域の水準を100として、平均してほぼ80%ていどの格差であり、中には山形、富山、石川、島根の諸県のように、東京、大阪に比肩するものも多かった。それが第1次大戦を経たのち、急激にその格差が広がり、戦前の昭和15年には、たとえば山形は東京の約20分の1というていどに変化している。この格差の拡大傾向は、一般的な形としては、表1のように示されよう。このような戦前における不均等化の傾向は、第2次大戦後の激しい経済変動と、戦後の行政に見られる一連の民主化措置のもたらした効果を通じて、戦前までの地域格差を縮小する傾向を示した。このことは昭和25~29年頃の期間について実証することができる²⁾、また表1のⅢ期とⅣ期を比較することによって判

表1 租税水準の特性値の推移(全府県)

	I (明35)	II (大9)	III (昭15)	IV (昭35)
σ	0.85円	4.74円	35.89円	14,678円
M	3.99円	15.11円	47.28円	23,898円
σ/M	0.2250	0.3136	0.7590	0.6141

注：表は、課税範囲(課税物件・人員・免税点などに関連して)が次第に広がって来たことを合わせて解釈する必要がある。

1) 江見康一「地方財政の発展と地域格差」『一橋論叢』50巻5号、昭38・10。